

グリーンイノベーション基金事業  
「CO<sub>2</sub>等を用いたプラスチック原料製造技術開発」プロジェクトに関する  
研究開発・社会実装計画（案）に対する意見公募手続の結果について

令和3年9月10日  
経 済 産 業 省  
製 造 産 業 局  
素 材 産 業 課

「グリーンイノベーション基金事業 CO<sub>2</sub>等を用いたプラスチック原料製造技術開発プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（案）」について、令和3年7月16日から同年8月14日まで意見公募手続を実施いたしました。

結果については以下のとおりです。なお、行政手続法第四十三条2項に基づき、提出意見は整理又は要約しております。

1. 意見公募の実施方法

- 意見募集期間：令和3年7月16日（金）～令和3年8月14日（土）
- 実施方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）における掲載
- 意見提出方法：e-Gov

2. 提出意見数

3件

3. 提出された御意見の概要及びそれに対する考え方

別紙のとおり。

御協力いただき、誠にありがとうございました。

## ご意見の概要及びご意見に対する考え方

	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
1	<p>現在、ペットボトル・包装等の身近な生活雑貨から家電・自動車等の大規模な工業製品まで、あらゆる範囲でプラスチックが生活に溶け込む存在となっています。しかしその結果として、適切に処理されないプラスチック廃棄物が爆発的に増加することとなり、海洋プラスチック等の環境問題が近年顕在化しております。この問題は、もはや一刻の猶予もない、可及的速やかに解決しなければならないものであると言えます、その一手としてプラスチック廃棄物の再生技術は非常に重要な役割を担うものと考えます。例えば、廃プラスチックの熱分解燃料化（油化）システムはプラスチックごみなどのエネルギー再生を可能とします。熱分解燃料化の際に他のエネルギーが必要となりますが、薪等のバイオマスを用いることによってエネルギー浪費が生じなくなり、昨今の世界的潮流であるSDGs課題の解決に繋がることが期待されます。</p>	<p>本プロジェクトでは、廃プラスチックのケミカルリサイクル技術開発を支援対象としています。ご指摘いただきました熱分解油化につきましても重要なケミカルリサイクル技術の一つとして支援対象に含まれています。日本における廃プラスチックの約 84%はリサイクルされているものの、ケミカルリサイクルは約 4%にとどまっています。この割合を増やすことはカーボンニュートラルの実現や海洋プラスチック等の環境問題を解決する手段として有効であり、社会実装に向けた取組を進めてまいります。</p>
2	<p>地球上の炭素の総量は地球外との出し入れがない限り増減はないと理解している。そのため、地球の歴史から見ると一瞬とも言える数百年程度の期間を取り出し、CO2 が地球温暖化の原因であるという考えのもとに政府支援を行うことは適切か改めて検討いただきたい。</p>	<p>CO2 が温暖化をもたらしていることはないのご主張が存在することは承知しておりますが、政府としては IPCC をはじめとする科学的調査の結果も踏まえ、人類の経済活動により大気中に排出されたCO2 が地球の温暖化を招いている可能性が十分にあると認識しており、そのような認識に基づき将来的な気候変動のリスクを抑える観点から、2050年にカーボンニュートラルを実現するべく必要な技術開発等に取り組んでまいります。</p>

3	<p>日本のゴム産業が継続的に社会に貢献していくためには、タイヤを中心とするゴム原材料の一層の持続可能性が求められます。人や貨物の移動（人-km およびトン-km）におけるタイヤへの間接需要が高まる一方で、天然ゴムの供給は天候や病害のリスクの影響が大きいために生産性向上に課題があり、また合成ゴム原料であるジエン材料の供給能力も日本をはじめとする先進国では先細る懸念があります。こうした中、日本の使用済みタイヤ（ELT）は高い回収率を誇り（約95%）、原料としての活用が広がればその価値は極めて大きくなります。しかし現状ではELTは主にCO2を排出するプロセスである熱回収利用されており、再資源化は少量にとどまります。本基金において、ELTの高度な再資源化が推進され、海外でも機能していない大きなエコシステムが構築されることを大いに期待しています。</p>	<p>本プロジェクトでは、廃ゴムのケミカルリサイクル技術開発を支援対象としています。ご指摘いただきました通り、使用済みタイヤは回収システムが既に確立していることが強みであると認識しています。現在の主流であるサーマルリサイクル（熱回収）からケミカルリサイクルへシフトできれば、大幅なCO2削減を実現するだけでなく、今後供給能力が懸念されるブタジエン原料を確保する代替手段として有効であることから、社会実装に向けた取組を進めてまいります。</p>
---	--	---